④ 総会前提出に係る記載箇所の分析

分析対象会社（189社）のうち、総会前提出した会社は179社あり、それらの会社の当該定時株主総会またはその直後に開催が予定される取締役会の決議事項に係る有報の記載箇所を分析した結果は、図表8のとおりである。なお、前述の「(1)解説」に記載したように、総会前提出した会社は、2026年3月期から自己株式の取得と剰余金の配当にのみ記載が要求されるようになっており、この観点からも分析している。

2026年3月期は、総会前提出を行った179社のうち、「配当政策」に配当の決議案を記載した会社は134社であった。差分の43社は、配当を取締役会決議事項としているため、記載していない会社であった。

また、「主要な経営指標等の推移」、「(連結)株主資本等変動計算書関係注記」に配当の決議案を記載している会社は、ともに133社であった。

なお、開示府令で記載が求められていない「役員の状況」については146社が定時株主総会の役員選任の決議案を記載していた。2025年3月期の会社数より減少したものの、一定数の会社が記載している要因として、「役員の状況」の記載が減少していないのは、前述の「(1)解説」に記載したとおり、有報に記載しない場合、半期報告書での記載が求められることも理由となっているのではないかと考えられる。また、その他の項目は、会社が必要に応じて記載の有無を判断していると考えられるが、特に「コーポレート・ガバナンスの概要」の記載が、144社（95・4％）から119社（66・5％）へ減少した理由は、記載の要件から外れたことが理由と考えられる。

（図表8） 総会前提出に係る有報記載箇所

記載箇所	2025年3月期(※1) 会社数	比率	2026年3月期(※2) 会社数	比率
役員の状況	151社	100.0%	146社	81.6%
配当政策	113社	74.8%	134社	74.9%
主要な経営指標等の推移	112社	74.2%	133社	74.3%
(連結)株主資本等変動計算書関係注記(※3)	112社	74.2%	133社	74.3%
コーポレート・ガバナンスの概要	144社	95.4%	119社	66.5%
役員の報酬等	48社	31.8%	67社	37.4%
監査の状況	81社	53.6%	58社	32.4%
株式等の状況	15社	9.9%	35社	19.6%
その他(※4)	18社	11.9%	26社	14.5%
対象の会社数	151社	100.0%	179社	100.0%

(※1) 分析対象会社のうち総会前に有報を提出した151社について、複数の記載がある場合には、それぞれ1社としてカウントしている。
(※2) 分析対象会社のうち総会前に有報を提出した179社について、複数の記載がある場合には、それぞれ1社としてカウントしている。
(※3) 単体のみ開示している会社は、株主資本等変動計算書関係注記の記載を含む。
(※4) 「その他」としては、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「サステナビリティに関する考え方及び取組」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、「重要な後発事象」や「追加情報」などにおける記載がみられた。

第2章

リース、組合等保有株式時価評価、後発事象 原則適用および早期適用・未適用の基準等の開示分析

原則適用（2024年年次改善プロジェクト）

(1) 年次改善プロジェクトの概要

ASBJは、2024年年次改善プロジェクト(※)において検出された事項のうち、修正項目について2024年11月1日に2024年年次改善プロジェクトによる企業会計基準等の修正として公表するとともに、改正項目についても検討を重ねた結果、2025年3月11日に次の企業会計基準、企業会計基準適用指針および実務対応報告（以下、「改正会計基準等」という）を公表した。

■包括利益の表示に関する改正
・改正企業会計基準25号「包括利益の表示に関する会計基準」
・改正企業会計基準適用指針9号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」